

臨時レポート

日銀7月 追加利上げと国債買入れ減額計画を決定

政策金利を0.25%に引き上げ、国債買入れは月間3兆円程度へ減額する計画を公表

- 7月の日銀金融政策決定会合において、政策金利の0.25%への引き上げと、国債買入れ額を現在の月間6兆円程度から2026年1～3月に同3兆円程度へ減額する計画が決定された。
- 日銀は今後も経済・物価が見通し通り推移すれば金融緩和度合いを調整すると表明していることから、市場は2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現可能性と次の追加利上げの実施時期を探っていく。

- 日銀は7月30～31日の金融政策決定会合で、政策金利を0～0.1%から0.25%に引き上げました。また、前回6月会合でアナウンスされた長期国債の買入れ減額方針については、現在月間6兆円程度の規模を2026年1～3月に向けて同3兆円程度へ段階的に減額する計画を公表しました(図表1)。
- 展望レポートでは、2024年度の実質GDP(国内総生産)成長率見通し、消費者物価指数(除く生鮮食品)見通しをいずれも小幅に下方修正しました。2025年度、2026年度の物価見通しはそれぞれ2.1%、1.9%で、日銀が目標とする2%程度の水準で推移するとの見通しを維持しました(図表2)。
- 植田総裁は会見で、(追加利上げを決定した理由について)『経済・物価が展望レポートでこれまで示してきた見通しにおおむね沿っている』と説明しました。円安が物価動向に与える影響に関しては『消費者物価の見通しがほとんど動いていない』とした上で、『見通しに対して、上ぶれるリスクはかなり大きなものであると評価したうえで、そこまで含めて政策的な対応を打った』との見方を示しました。
- また、年内の更なる利上げの可能性について植田総裁は『ここから先のデータ次第だが、それが見通しどおり、あるいは見通し対比上振れるような際には、更なる利上げもあり得ると述べました。
- 31日の日経平均株価は、前日の米ハイテク株安や事前の利上げ観測に伴う円高進行などを背景に寄り付きからマイナス圏で推移しました。結果公表後は政策修正を巡る不透明感が和らぎ買い戻しが活発化したことなどから、日経平均株価は前日比+1.49%で終わりました。米ドル/円相場は、政策金利の引き上げと植田総裁が記者会見で追加利上げの可能性を否定しなかったことで日米金利差の縮小を意識した円買いが進み、一時1ドル=149円台の約4ヵ月ぶりの円高水準をつけました(図表3)。
- 日銀は今後も経済・物価が見通し通り推移すれば「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」と表明していることから、市場は2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現可能性と次の追加利上げの実施時期を探っていくと思われます。

図表1：当面の金融政策運営について

(1) 金融市場調節方針

政策金利	政策金利(無担保コール翌日物レート)を0.25%程度で推移するよう促す<今回変更あり>
------	---

(2) 資産買入れ方針

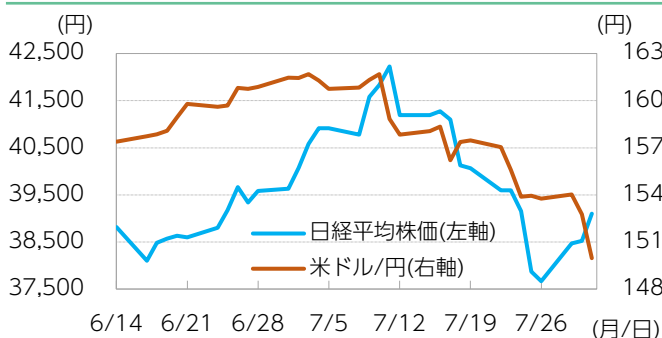
長期国債の買入れ	● 月間の長期国債の買入れ予定額を、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度とする<今回変更あり> ● 2025年6月の金融政策決定会合では、長期国債買入れの減額計画の中間評価を行う<今回変更あり> ● 長期金利が急激に上昇する場合には、毎月の買入れ予定額にかかわらず、機動的に、買入れ額の増額などを実施する<今回変更なし>
CP等、社債等について	買入れ額を段階的に減額し、2025年3月をめどに買入れを終了する<今回変更なし>

図表2：7月展望レポート(経済と物価の見通し)

	実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2024年度 対前年度比 (4月との差異)	+0.6% (▲0.2%)	+2.5% (▲0.3%)
2025年度 対前年度比 (4月との差異)	+1.0% (0.0%)	+2.1% (+0.2%)
2026年度 対前年度比 (4月との差異)	+1.0% (0.0%)	+1.9% (0.0%)

※政策委員見通しの中央値(▲はマイナスを表します)

図表3：日経平均株価、米ドル/円相場の動向



出所)図表1,2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>